

2010年10月15日

日本共産党埼玉県議会議員団

団 長 柳 下 礼 子

## 9月県議会の閉会にあたって（談話）

- 一. 今定例会には19件の知事提出議案が提出され、閉会中の継続審査となった「平成21年度一般会計及び特別会計決算の認定」を除く18件と6月議会で閉会中の継続審査となっていた「平成21年度公営企業会計決算の認定」を可決・認定・同意して閉会した。

わが党は、県職員及び学校職員の給与を県人事委員会の勧告通り給与月額で平均0.1%、期末手当を0.2月引き下げる給与案件2件と公営企業会計決算認定の合わせて3件の議案に反対した。県職員及び学校職員などの公務労働者の賃金を引き下げるとは、来年の春闘にも影響を及ぼして民間給与のさらなる引き下げをもたらし、その結果として内需の縮小をもたらし景気の回復にも逆行するものである。公営企業会計決算については、水源施設整備事業費として八ッ場ダム建設関連の支出が35億2千万円余あることから、この認定に反対した。八ッ場ダム建設については利水上も治水上もその必要性の根拠が失われており、水源地域の復興・再生のための対策を十分講じたうえで早期に工事を中止すべきである。

- 一. 今定例会の委員会審議では、猛暑の影響で大半が規格外となっている県産ブランド米「彩のかがやき」問題が、環境農林委員会や循環社会対策特別委員会などで取り上げられ、大幅減収が予想される生産農家に対する救済策などで活発な質疑が行われた。

柳下議員は循環社会対策特別委員会の審議のなかで、大規模農家ほど打撃が大きい実態を示し、価格下落に対する補てん、販路の拡大、農業災害に対する県の支援措置や農業共済制度を品質低下による損失にも適用することなどの対策を求めた。これに対し県当局は異常高温による品質低下についても特別災害に指定できるよう検討していることや、特例措置として農業共済制度を適用できるよう国に要請するなど答えた。党県議団は今日18日に、この問題で生産地を訪れ実態調査を行うことにしている。

産業労働企業委員会で山川すみえ議員は緊急雇用創出事業について質疑を行い、「多額の事業費を投入しているが、正規雇用に結びついているのか調査すべきではないか」と当局をただした。緊急雇用創出事業については、その事業効果についてしっかりとした検証が求められている。

- 一. 来年春の県議会一般選挙を半年後に控え、今定例会に議運に委員をもつ会派で構成する議長の私的諮問機関「埼玉県議会議員定数・選挙区検討協議会」が設置され、12日開かれた協議会に各会派が改定案を持ち寄ったものの、ほとんど一本化にむけた話し合いもないまま、各会派の案を併記して議長に答申することで決着した。

わが党は12日の協議会にオブザーバー参加が認められ、党の改定案を提出し意見を述べた。わが党の提案は、総定数を現行の94に据え置いたうえで、①1票の格差を「1

対2未満」に抑える②人口の多い選挙区定数が人口の少ない選挙区定数より少ない「逆転区」を解消する③合併特例などで複数の選挙区に分断されている市をなくす、などの原則を踏まえて59ある選挙区を51選挙区に再編するというものである。

しかし、22日の同協議会では自民党が1票の格差と逆転区について「判例に照らして違法状態とは言えない」などとして、現状維持を主張し、民主党も市域の選挙区が複数に分断されているふじみ野市と春日部市については分断を解消し必要な合区を行う以外は現行通りとするなど、1票の格差の是正や逆転区の解消などに背を向けた見直し案を示した。また公明党は総定数を90に削減したうえで、市域の分断を解消する案を示しながらも1票の格差2倍以上の選挙区を10選挙区も残すものであった。

有権者の意思を民主的に反映し、県民に平等な選挙権を保障することは議会制民主主義の根幹をなす問題であり、1票の格差や逆転区を放置することは、それ自体選挙の公正さに対する県民の信頼を損なう行為と言わなければならない。

一、6月定例会で継続審査となっていた「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願」は、10月8日開かれた福祉保健医療委員会で可否同数（自民党が反対）となり、委員長の裁定で再び継続審査となった。

また、今定例会には、「所得税法第56条の廃止を求める請願」が3万9,868筆の署名を添えて提出されたが、自民、公明などの反対で不採択となった。（民主党、社民党は不採択に反対）

日本共産党は山川すみえ議員が討論に立ち、「白色申告の業者の家族の働き分を正当に認めないやり方は、家族従事者の人格人権を認めない差別である」として請願の採択を主張した。請願運動に取り組んでいる全国商工団体連合会によると、同請願を採択した議会は宮城県議会など6つの県議会を含め283議会（10月7日現在）にのぼっており、埼玉県内でも川口市や所沢市、本庄市、秩父市など8市4町の議会が採択している。

以上